

第29期決算公告

2018年6月20日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
日立キャピタルサービス株式会社
取締役社長 堀口 英一郎

貸借対照表 (2018年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,356,264	流動負債	852,835
売掛金	237,012	買掛金	178,547
商品	194,370	未払金	436,823
貯蔵品	129	未払法人税等	38,361
前渡金	46,231	前受金	29,524
前払費用	9,634	預り金	34,783
未収入金	35,960	役員賞与引当金	5,255
従業員立替金	49	従業員賞与引当金	129,540
繰延税金資産	64,886	固定負債	195,918
親会社預託金	3,767,988	退職給付引当金	119,913
固定資産	638,128	繰延税金負債	72,095
有形固定資産	7,056	資産除去債務	3,909
建物	3,950	負債の部合計	1,048,754
器具備品	1,397	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,708	株主資本	3,945,638
無形固定資産	105,221	資本金	130,000
電話加入権	0	資本剰余金	△ 311,860
ソフトウェア等	105,221	資本準備金	△ 311,860
投資その他の資産	525,850	利益剰余金	4,127,498
投資有価証券	12,000	利益準備金	32,500
出資金	10	その他の剰余金	4,094,998
前払年金費用	381,198	別途積立金	3,054,575
差入敷金保証金	36,615	繰越利益剰余金	1,040,423
その他の投資等	96,026	純資産の部合計	3,945,638
資産の部合計	4,994,392	負債純資産の部合計	4,994,392

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - ② 従業員賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ④-2 数理計算上差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12.5年～14.2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法
 通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。
- (7) 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,491千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	3,794,055 千円
短期金銭債務	192,812 千円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

① 流動の部	
繰延税金資産	
売上計上遅れ	8,267千円
賞与社会保険料未払金	4,145千円
棚卸評価損	4,610千円
賞与引当金	39,665千円
その他	8,199千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>64,886千円</u>

繰延税金負債	
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>0千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>64,886千円</u>

② 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	36,717千円
資産除去債務	1,197千円
減価償却超過額	7,081千円
その他	2,339千円
繰延税金資産小計	47,334千円
評価性引当金	△2,183千円
繰延税金資産合計	45,150千円

繰延税金負債	
前払年金費用(企業年金)	116,723千円
資産除去債務	523千円
繰延税金負債合計	117,246千円
繰延税金資産の純額	△72,095千円

4. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	債権・債務残高	期末残高(千円)
			役員の兼務等	関連当事者との関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	有	レンタル資産の管理業務等	手数料等の収入高 * 1	206,440	売掛金	22,315
					連結納税額	91,965	未収入金	3,752
					親会社預託金(純額) * 2	542,039	買掛金	43,713
					その他営業取引	729,118	未払金	149,098
					その他営業外取引	1,159	親会社預託金 * 2	3,767,988
子会社 * 3	CSアメニティサポート株式会社	100%	有	TVカード販売	TVカード販売収入高	28,490	未収入金	9,036

* 1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

* 2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

* 3 当社は2018年2月1日付で、当社の連結子会社であった同社の株式を譲渡しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(2) 役員

該当ありません。

5. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	2,466,023円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	418,549円24銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

7. 企業結合等に関する注記

(1) 重要な子会社等の売却

- ① 子会社株式譲渡先企業
パラテクノ株式会社
- ② 子会社株式売却日
2018年2月1日
- ③ 対象となった会社の名称及び当該事業の内容
・会社名 CSアメニティサポート株式会社
・事業内容 病院向けTVシステム事業

(2) 重要な子会社株式売却内容

売却する株式数
株式数 対象会社の発行済全株式200株